

財務状況把握の結果概要

関東財務局前橋財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
群馬県	昭和村

◆基本情報

財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	3,216
R5.1.1人口(人)	7,007	R4年度職員数(人)	86
面積(Km ²)	64.14	人口千人当たり職員数(人)	12.3

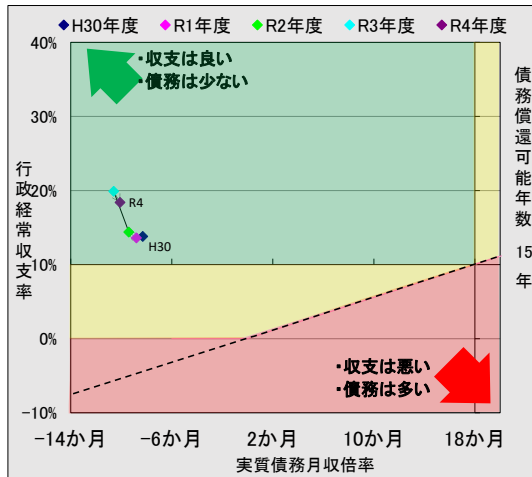
◆国勢調査情報

(単位：人)

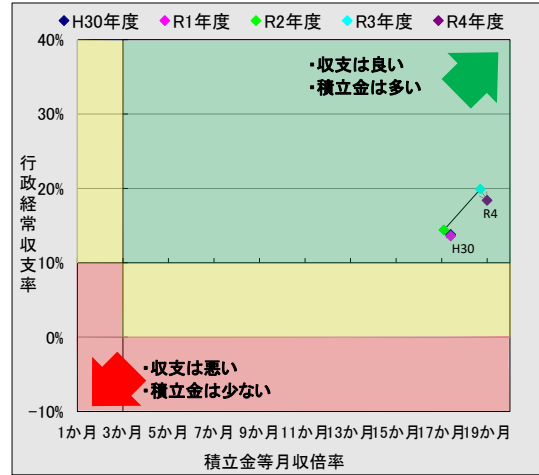
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	7,620	1,019	13.4%	4,671	61.3%	1,930	25.3%	1,760	44.0%	686	17.2%	1,551	38.8%
H27年	7,347	922	12.6%	4,326	59.0%	2,090	28.5%	1,936	45.6%	685	16.2%	1,620	38.2%
R2年	6,953	799	11.5%	3,871	55.7%	2,283	32.8%	1,889	44.6%	695	16.4%	1,650	39.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	群馬県平均		11.7%		58.2%		30.2%		4.5%		31.4%		64.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>	積立低水準	<input type="checkbox"/>	収支低水準	<input type="checkbox"/>	該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
-------	--------------------------	-------	--------------------------	-------	--------------------------	------	-------------------------------------

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

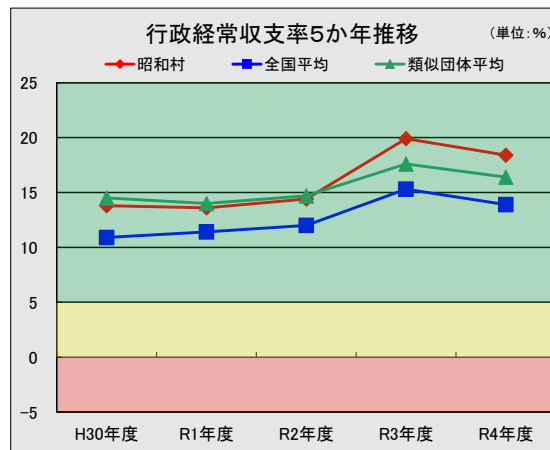
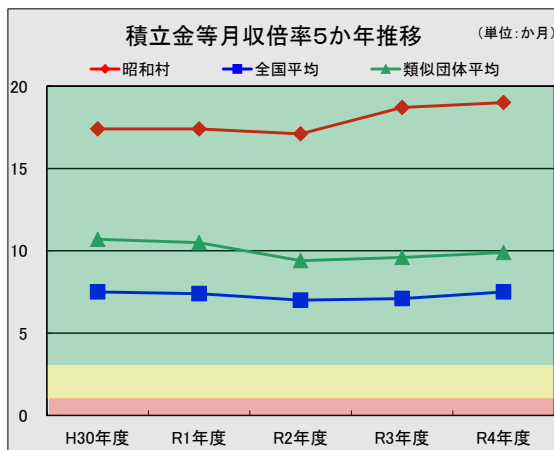
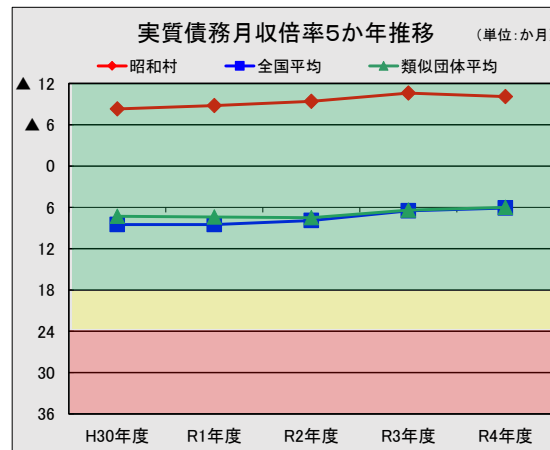
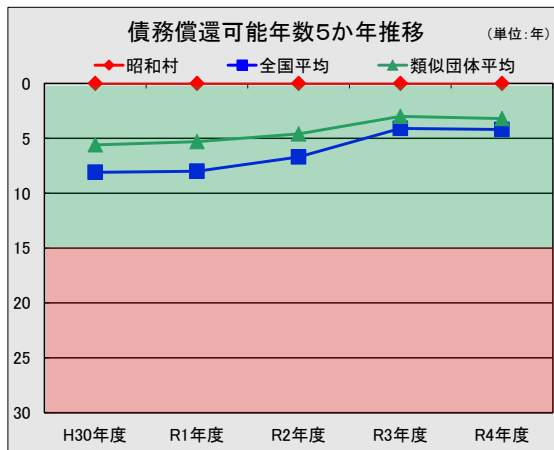
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 群馬県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.2年	4.2年	2.6年
実質債務月収倍率	▲ 8.3か月	▲ 8.8か月	▲ 9.4か月	▲ 10.6か月	▲ 10.1か月	6.0か月	6.1か月	3.8か月
積立金等月収倍率	17.4か月	17.4か月	17.1か月	18.7か月	19.0か月	9.9か月	7.5か月	9.0か月
行政経常収支率	13.8%	13.6%	14.4%	19.9%	18.4%	16.4%	13.9%	15.3%

※平均値は、いずれもR4年度

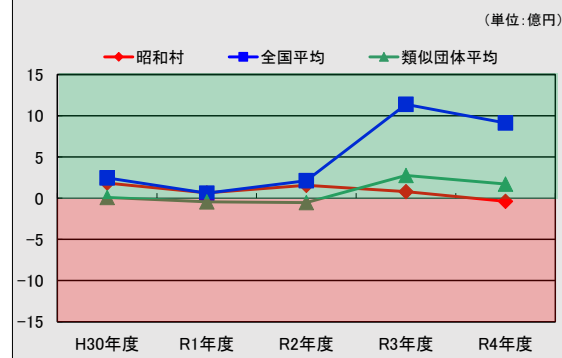


<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	昭和村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

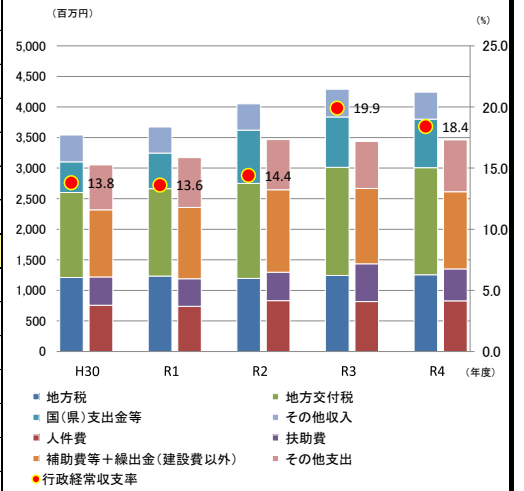
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

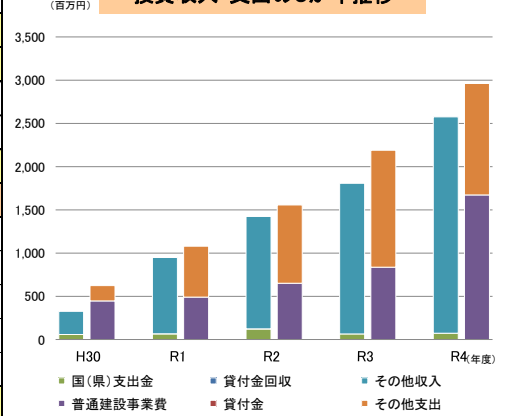
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,210	1,235	1,197	1,244	1,256	29.6%	991	15.8%
地方譲与税・交付金	297	297	312	342	335	7.9%	324	5.2%
地方交付税	1,392	1,430	1,552	1,770	1,752	41.3%	3,330	53.0%
国(県)支出金等	501	580	873	822	793	18.7%	1,213	19.3%
分担金及び負担金・寄附金	22	20	20	17	15	0.4%	211	3.4%
使用料・手数料	38	33	25	25	31	0.7%	134	2.1%
事業等収入	81	78	72	71	62	1.5%	79	1.3%
行政経常収入	3,542	3,673	4,053	4,291	4,243	100.0%	6,283	100.0%
人件費	758	741	832	817	830	19.6%	1,189	18.9%
物件費	606	682	669	626	697	16.4%	1,223	19.5%
維持補修費	112	124	142	136	142	3.3%	151	2.4%
扶助費	462	450	465	620	520	12.3%	679	10.8%
補助費等	547	598	764	646	648	15.3%	1,370	21.8%
繰出金(建設費以外)	552	567	585	585	616	14.5%	578	9.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	14 (-)	11 (-)	8 (-)	7 (-)	7 (-)	0.2%	24 (0)	0.4%
行政経常支出	3,053	3,172	3,466	3,437	3,460	81.5%	5,215	83.0%
行政経常収支	489	501	587	854	784	18.5%	1,068	17.0%
特別収入	16	28	740	45	32		114	
特別支出	56	362	1,066	465	490		114	
行政収支(A)	449	166	261	433	317		1,068	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	58	67	123	64	72	2.8%	410	41.4%
分担金及び負担金・寄附金	128	535	763	1,004	1,044	40.5%	171	17.3%
財産売却収入	6	-	4	3	36	1.4%	25	2.6%
貸付金回収	0	0	0	-	-	0.0%	51	5.2%
基金取崩	133	347	534	736	1,423	55.3%	333	33.6%
投資収入	325	948	1,424	1,807	2,575	100.0%	990	100.0%
普通建設事業費	447	491	651	836	1,672	64.9%	1,428	144.2%
繰出金(建設費)	31	33	20	24	18	0.7%	11	1.1%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	26	2.6%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	53	5.4%
基金積立	147	555	886	1,329	1,272	49.4%	402	40.6%
投資支出	624	1,079	1,556	2,189	2,962	115.0%	1,920	193.9%
投資収支	▲298	▲131	▲133	▲382	▲387	▲15.0%	▲930	▲93.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	152 (136)	248 (115)	249 (123)	531 (168)	507 (47)	100.0%	756 (40)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	152	248	249	531	507	100.0%	756	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	265 (190)	287 (210)	281 (208)	258 (187)	259 (176)	51.2%	892 (233)	118.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	265	287	281	258	259	51.2%	892	118.1%
財務収支	▲113	▲39	▲32	273	247	48.8%	▲137	▲18.1%
収支合計	37	▲4	96	324	177		2	
償還後行政収支(A-B)	184	▲121	▲20	176	56		176	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲2,454 (2,683)	▲2,698 (2,644)	▲3,178 (2,611)	▲3,823 (2,884)	▲3,801 (3,132)		2,632 (7,796)	
積立金等残高	5,137	5,342	5,790	6,707	6,733		5,205	

(百万円)

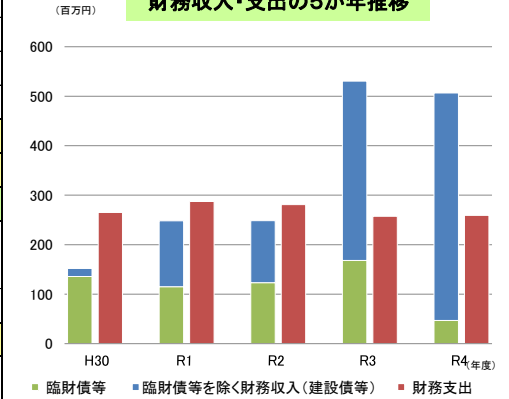
行政経常収入・支出の5か年推移



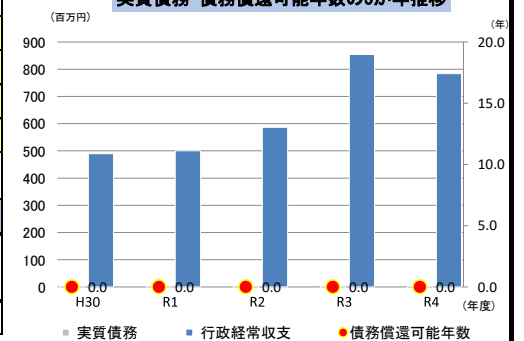
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、▲10.6月～▲5.2か月の範囲で推移し、令和4年度では▲10.1か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率▲10.1か月は、類似団体平均6.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、12.7%～20.5%の範囲で推移し、令和4年度では18.4%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率18.4%は、類似団体平均16.4%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数0.0年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均3.2年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、13.6か月～19.0か月の範囲で推移し、令和4年度では19.0か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率19.0か月は、類似団体平均9.9か月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.2年
実質債務月収倍率	▲5.2か月	▲5.2か月	▲5.3か月	▲6.5か月	▲7.6か月	▲8.3か月	▲8.8か月	▲9.4か月	▲10.6か月	▲10.1か月	6.0か月
積立金等月収倍率	14.3か月	13.6か月	15.0か月	15.8か月	17.1か月	17.4か月	17.4か月	17.1か月	18.7か月	19.0か月	9.9か月
行政経常収支率	20.5%	12.7%	18.1%	16.1%	13.6%	13.8%	13.6%	14.4%	19.9%	18.4%	16.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P10 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲5.2か月	▲5.2か月	▲5.3か月	▲6.5か月	▲7.6か月	▲8.3か月	▲8.8か月	▲7.9か月	▲10.6か月	▲10.1か月
積立金等月収倍率	14.3か月	13.6か月	15.0か月	15.8か月	17.1か月	17.4か月	17.4か月	14.5か月	18.7か月	19.0か月
行政経常収支率	20.5%	12.7%	18.1%	13.8%	11.2%	12.2%	7.3%	5.1%	9.5%	7.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【財務の健全性等に関する事項】

○行政経常収支率について

貴村における前回診断年度(平成 27 年度)以降の財務状況は表 1 のとおりであり、表 2 のとおり診断基準に該当しておらず、債務償還能力及び資金繰り状況は留意すべき状況にない。

【表 1】 主要分析指標

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	3.2年
実質債務月収倍率	▲ 6.5月	▲ 7.6月	▲ 8.3月	▲ 8.8月	▲ 9.4月	▲ 10.6月	▲ 10.1月	6.0月
積立金等月収倍率	15.8月	17.1月	17.4月	17.4月	17.1月	18.7月	19.0月	9.9月
行政経常収支率 (補正前)	13.8%	11.2%	12.2%	7.3%	5.1%	9.5%	7.7%	16.4%
行政経常収支率 (補正後)	16.1%	13.6%	13.8%	13.6%	14.4%	19.9%	18.4%	

【表 2】 財務上の問題の有無

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務系統	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○

令和 4 年度における行政経常収支率(補正前)は 7.7%であり、診断基準の 10.0%を下回っている。これは、ふるさと納税寄附金が投資収入に計上されている一方で、本寄附金にかかる経費(物件費及び補助費等)が行政経常支出に計上されていることが影響している。なお、令和 4 年度における貴村のふるさと納税寄附金受入額は約 10.4 億円であり、標準財政規模(約 32.2 億円)の 32.3%となっている。

貴村において、本寄附金は一過性の収入と認識していることから、行政経常支出に計上されていた本寄附金にかかる経費を行政特別支出へ計数補正を行った。その結果、行政経常収支率は補正前の 7.7%から補正後 18.4%となり、これにより、診断基準の 10.0%及び類似団体平均の 16.4%を上回っている。

【表 3】 ふるさと納税寄附金額及び返礼費用

【単位:千円】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
寄附受入額	167,942	182,427	127,925	534,515	762,860	1,002,292	1,038,844
うち積立金の特定財源になっている金額	167,942	182,427	127,925	534,515	762,860	1,002,292	1,038,844
返礼費用(総費用)	87,622	85,427	56,383	231,908	338,943	443,352	456,932
うち補助費等	76,547	69,120	43,909	175,064	255,067	336,424	338,692
うち物件費	11,075	16,307	12,474	56,844	83,876	106,928	118,240

【財務の健全性等に関する事項】

○行政経常収入及び行政経常支出の各科目について

貴村の令和4年度における行政経常収入及び行政経常支出の各科目を類似団体平均と比較すると表4及び表5のとおりである。

収入面について、類似団体平均と比較して法人住民税や固定資産税が大きくなっているものの、地方交付税や国(県)支出金は小さくなっていることから、収入全体としては類似団体平均の68.7%となっている。なお、類似団体平均と比較して最も大きくなっている科目は法人住民税であり、これは、閑屋工業団地に所在する企業の業績が要因と考えられる。

また、支出面について、類似団体平均と比較して繰出金が大きくなっているものの、他の科目が小さくなっていることから、支出全体としては類似団体平均の67.5%となっている。なお、類似団体平均と比較して最も小さくなっている科目は支払利息であり、これは、地方債発行を抑制する方針によって地方債現在高が抑えられていることが要因と考えられる。

【表4】 人口一人あたりの行政経常収入科目の類似団体比較(令和4年度)

【単位:千円】

	個人住民税	法人住民税	固定資産税(土地)	固定資産税(家屋)	固定資産税(償却資産)	地方交付税	国(県)支出金等	地方譲与税・交付金	行政経常収入
昭和村	47.38	19.29	19.66	35.54	44.43	250.05	113.11	47.77	605.57
類似団体平均	41.75	7.45	10.90	27.76	34.65	467.13	170.21	45.51	881.32
昭和村/類似団体平均	113.5%	258.9%	180.4%	128.0%	128.2%	53.5%	66.5%	105.0%	68.7%

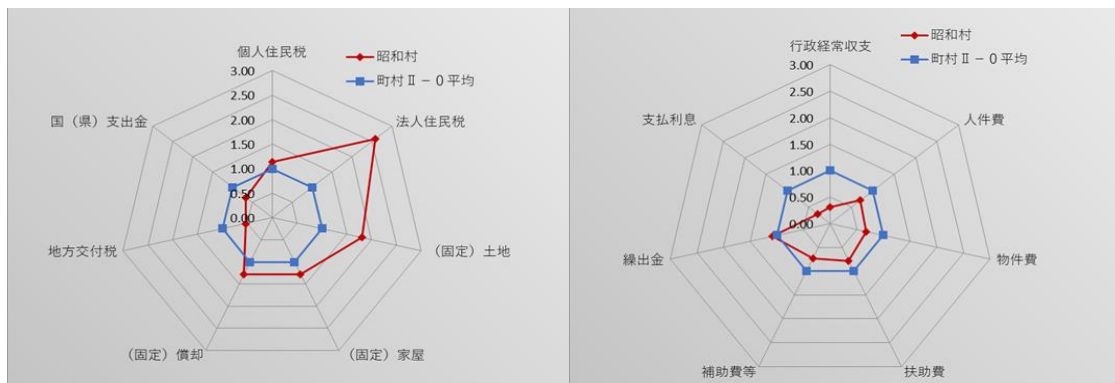
【表5】 人口一人あたりの行政経常支出科目の類似団体比較(令和4年度)

【単位:千円】

	人件費	物件費	扶助費	補助費等	繰出金	支払利息	その他	行政経常支出
昭和村	118.51	99.43	74.19	92.42	87.94	0.97	20.27	493.72
類似団体平均	166.84	171.61	95.18	192.17	81.08	3.36	21.22	731.46
昭和村/類似団体平均	71.0%	57.9%	77.9%	48.1%	108.5%	28.9%	95.5%	67.5%

※昭和村の物件費及び補助費等については、ふるさと納税寄附金にかかる経費を控除している

【図】 人口一人あたりの行政経常収入及び行政経常支出の類似団体比較(令和4年度)



※昭和村の物件費及び補助費等については、ふるさと納税寄附金にかかる経費を控除している

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期期	—
確認方法	収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※) 4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	—

	令和10年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	地方債発行を伴う大型事業は予定されていないことに加え、地方債発行額について抑制していく方針であることから、地方債現在高は減少する見込み。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばいの見込み。
積立金等残高(C)			○	今後は補助費等の増加が見込まれ、長期的な歳入と歳出の差し引きはマイナスとなる見通し。この結果、財政調整基金の取り崩し等を予定しているため、積立金等残高は減少となる見込み。
実質債務(A+B-C)		○		地方債現在高は減少するものの、積立金等残高についても減少するため、実質債務は横ばいの見通し。
行政経常収入(D)			○	人口減少の影響により、個人住民税が減少の見込み。また、村内に設置されている企業保有の「太陽光発電設備」にかかる固定資産税(償却資産)等の減少も見込まれるため、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			令和7年度以降に予定している新規事業の影響により補助費等の増加が見込まれ、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加するため、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																		
<p>下水道事業への繰出金（建設費以外）について</p>	<p>貴村の下水道事業特別会計への繰出金（建設費以外）について、平成 28 年度以降 5.4%～6.2%の間で推移している。令和 4 年度は 5.4%と直近で最も低い数値であるものの、類似団体平均(2.3%)と比較すると高くなっている。これは、農業集落排水事業を推進してきたことに伴い、公債費が増加していることに加え、事業収入よりも事業費が上回っており、この収支不足を一般会計から繰出している状況であることが要因である。</p> <p>今後も施設の老朽化に伴う更新及び改修を予定しており、一般会計からの繰出しは継続することが見込まれるため、下水道事業の経営状況について、今後も注視することが望まれる。</p> <p>【表 6】 一般会計から下水道事業への繰出比率の推移</p> <table border="1" data-bbox="400 701 1380 857"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>類似団体 平均値 (R4年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰出比率（下水）</td> <td>5.9%</td> <td>6.0%</td> <td>6.2%</td> <td>6.0%</td> <td>5.7%</td> <td>5.4%</td> <td>5.4%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 繰出比率(下水) = (下水道事業への繰出金合計 ÷ 行政経常収入) × 100 (%)</p>		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値 (R4年度)	繰出比率（下水）	5.9%	6.0%	6.2%	6.0%	5.7%	5.4%	5.4%	2.3%
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値 (R4年度)											
繰出比率（下水）	5.9%	6.0%	6.2%	6.0%	5.7%	5.4%	5.4%	2.3%											
<p>今後の財政運営について</p>	<p>貴村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)について、診断年度の令和 4 年度においてマイナスとなっている。主な要因として、新庁舎建設事業に伴い普通建設事業費が増加したため、積立金等を取り崩したことが挙げられる。</p> <p>令和 8 年度以降において、基礎的財政収支は継続してマイナスとなる見通しである。歳入面について、貴村の財源の一つにふるさと納税寄附金があるが、平成 30 年度以降、寄附金受入額は増加し続けているものの、主要な返礼品の一部が対象から除外となった影響により、令和 5 年度を境に減少すると見込まれる。また、歳出面について、以前から実施している敬老祝い金をはじめとした事業に加えて、令和 7 年度以降に計画されている各種新規事業の影響により補助費等の増加が見込まれる。また、令和 8 年度から橋梁耐震化工事など老朽化施設の更新を順次予定していることもあり、本事業実施に伴う積立金等の取崩しも基礎的財政収支がマイナスとなる要因として挙げられる。</p> <p>ふるさと納税寄附金については、その収入額を予見し難い側面がある。また、継続的な基礎的財政収支のマイナスは実質債務の増加や積立金等残高の減少につながる可能性がある。そのため、引き続き歳出削減等の慎重な財政運営が望まれる。</p> <p>なお、健全かつ安定的な財政運営を継続させていくためには、将来の収支見通しを明確化することも重要と考えられ、今後の投資試算と財源試算を反映した中長期的な収支計画の策定も望まれる。</p> <p>【表 7】 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移 【単位:百万円】</p> <table border="1" data-bbox="408 1789 1380 1895"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)</td> <td>88</td> <td>▲ 1,746</td> <td>183</td> <td>65</td> <td>157</td> <td>80</td> <td>▲ 39</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]</p> <p>※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)</p>		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)	88	▲ 1,746	183	65	157	80	▲ 39		
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度												
基礎的財政収支 (プライマリー・バランス)	88	▲ 1,746	183	65	157	80	▲ 39												

● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 727	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別収入	R2	727	増額補正	
補助費等	R2	▲ 727	減額補正	
行政特別支出	R2	727	増額補正	
物件費	H28	▲ 11.075	減額補正	一過性のふるさと納税寄附金に係る支出が行政経常支出に計上されているため、行政特別支出に整理した。
補助費等	H28	▲ 76.547	減額補正	
行政特別支出	H28	87.622	増額補正	
物件費	H29	▲ 16.307	減額補正	
補助費等	H29	▲ 69.120	減額補正	
行政特別支出	H29	85.427	増額補正	
物件費	H30	▲ 12.474	減額補正	
補助費等	H30	▲ 43.909	減額補正	
行政特別支出	H30	56.383	増額補正	
物件費	R1	▲ 56.844	減額補正	
補助費等	R1	▲ 175.064	減額補正	
行政特別支出	R1	231.908	増額補正	
物件費	R2	▲ 83.876	減額補正	
補助費等	R2	▲ 255.067	減額補正	
行政特別支出	R2	338.943	増額補正	
物件費	R3	▲ 106.928	減額補正	
補助費等	R3	▲ 336.424	減額補正	
行政特別支出	R3	443.352	増額補正	
物件費	R4	▲ 118.240	減額補正	
補助費等	R4	▲ 338.692	減額補正	
行政特別支出	R4	456.932	増額補正	